

2026年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月14日

上場会社名 株式会社アットマークテクノ 上場取引所 札
コード番号 588A URL https://www.atmark-techno.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 實吉 智裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 平田 彰 TEL 011-299-1501
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年10月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	1,863	0.1	90	38.3	65	29.3	57	52.6
2025年7月期	1,862	—	65	—	50	—	37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	69.21	—	62.2	6.1	4.9
2025年7月期	45.34	—	84.0	5.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 —百万円 2025年7月期 —百万円
(注) 1. 当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2025年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 2026年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	1,138	121	10.7	145.82
2025年7月期	1,000	63	6.4	76.62

(参考) 自己資本 2026年7月期 121百万円 2025年7月期 63百万円
(注) 1. 当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	127	△23	△147	156
2025年7月期	23	△27	6	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年7月期の業績予想 (2026年8月1日～2027年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,971	59.4	170	88.3	101	54.7	62	8.0	74.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	835,000株	2025年7月期	835,000株
2026年7月期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期	835,000株	2025年7月期	835,000株

- (注) 1. 当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述当についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	9
（5）財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（持分法損益等）	10
（セグメント情報等）	10
（1株当たり情報）	10
（重要な後発事象）	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、雇用や所得環境の改善が見られ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、世界的な物価の高騰や為替相場の急激な変動、さらには相次ぐ地政学的リスクの高まりなどから、原材料やエネルギーのコストが上昇し、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する組み込みコンピュータ及びIoT（Internet of Things：モノのインターネット）の市場では、工場の自動化や業務効率化（DX）に向けた強い投資意欲を背景に、需要は堅調に推移いたしました。組み込みコンピュータ製品の重要性も年々高まっており、市場全体としては中長期的な拡大基調を維持しております。一方で、生成AIの急速な普及に伴い、世界的にメモリ部品の需要が急増したことで、部品の需給が非常に逼迫し、価格の高騰や入手難が発生いたしました。当社におきましても、主要原材料であるメモリ等の調達コストの上昇や、部品確保の遅れによる製品出荷への影響など、事業活動における不確実性の高まりが懸念される状況となっております。

このような経営環境のもと、当社は、自社製品の販売拡大、製品競争力の強化、並びに生産効率の向上に注力し、業績の向上に取り組みました。

その結果、当事業年度は、売上高1,863,417千円（前年同期比0.1%増）、営業利益90,574千円（前年同期比38.3%増）、経常利益65,512千円（前年同期比29.3%増）、当期純利益57,786千円（前年同期比52.6%増）となりました。当事業年度は、予定していた案件の販売が翌期にずれた影響により売上高は前年並みに留まりましたが、販売費及び一般管理費を削減したことにより利益を伸ばすことができました。

なお、当社は組み込みプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の資産は1,138,825千円となり、前事業年度末と比べ138,048千円の増加となりました。これは主に棚卸資産（製品、仕掛品、原材料）が97,218千円、売掛金が72,179千円増加した一方、現金及び預金が43,793千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当事業年度末の負債は1,017,062千円となり、前事業年度末と比べ80,261千円の増加となりました。これは主に買掛金が143,497千円、長期借入金が48,060千円、前受金が44,002千円増加した一方、社債が204,000千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産は121,762千円となり、前事業年度末と比べ57,786千円増加となりました。これは繰越利益剰余金が57,786千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、156,413千円となり、前事業年度末に比べて43,793千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、127,178千円の収入となりました（前事業年度は23,694千円の収入）。収入の主な内訳は、税引前当期純利益65,512千円、減価償却費21,289千円、支払利息及び社債利息14,447千円、仕入債務の増加額143,497千円、未払消費税等の増加額30,099千円等であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額97,218千円、売上債権の増加額72,179千円、利息の支払額15,127千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,532千円の支出となりました（前事業年度は27,246千円の支出）。その内訳は、有形固定資産の取得による支出21,280千円、敷金及び保証金の差入による支出2,251千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,440千円の支出となりました（前事業年度は6,046千円の収入）。収

入の内訳は、長期借入れによる収入189,200千円であります。支出の内訳は、長期借入れの返済による支出132,640千円及び社債償還による支出204,000千円であります。

（４）今後の見通し

今後のわが国の経済は、地政学的リスクの高まりや為替の変動、物価高によるコスト上昇など、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社が属するコンピュータ及びIoT業界におきましては、工場の自動化や業務効率化（DX）に向けた強い投資意欲を背景に、当社製品の需要は今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

一方で、半導体業界におきましては、生成AIの急速な普及に伴うメモリ部品等の需給逼迫や高騰が続いており、原材料の調達価格や確保時期に関する不確実性が懸念されます。当社といたしましては、部材の先行確保とサプライチェーンの安定化に努め、顧客需要に確実に応える体制を維持してまいります。

以上により、2027年7月期の業績見通しにつきましては、売上高2,971,031千円（前年同期比59.4%増）、営業利益170,568千円（前年同期比88.3%増）、経常利益101,366千円（前年同期比54.7%増）、当期純利益62,407千円（前年同期比8.0%増）を見込んでおります。2027年7月期は大型案件を受注しており、売上高を大きく伸長できる見込みである一方、上述の通りメモリ部品等の需給逼迫や高騰により売上原価及び原価率が上昇することを見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,206	156,413
売掛金	191,869	264,049
製品	13,659	19,042
仕掛品	139,023	44,704
原材料	345,682	531,836
前渡金	1,512	9
前払費用	18,397	23,112
未収入金	115	67
仮払金	180	250
未収消費税等	12,937	—
流動資産合計	923,585	1,039,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	49,519	65,553
減価償却累計額	△16,637	△20,555
建物附属設備 (純額)	32,881	44,998
機械装置	21,883	21,883
減価償却累計額	△21,883	△21,883
機械装置 (純額)	0	0
工具器具備品	140,256	143,986
減価償却累計額	△118,246	△122,937
工具器具備品 (純額)	22,010	21,049
建設仮勘定	587	2,453
有形固定資産合計	55,479	68,501
無形固定資産		
ソフトウェア	3,457	2,377
のれん	1,915	—
無形固定資産合計	5,373	2,377
投資その他の資産		
敷金	12,707	14,958
長期前払費用	991	1,331
出資金	10	10
繰延税金資産	2,629	12,158
投資その他の資産合計	16,338	28,458
固定資産合計	77,191	99,337
資産合計	1,000,776	1,138,825

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,359	209,857
未払金	10,252	14,306
未払費用	39,076	40,176
前受金	43	44,046
預り金	12,913	13,349
1年内返済予定の長期借入金	125,440	133,940
1年内償還予定の社債	204,000	—
製品保証引当金	1,907	1,059
賞与引当金	2,000	2,000
未払法人税等	5,625	14,360
未払消費税等	—	17,161
流動負債合計	467,619	490,258
固定負債		
長期借入金	445,131	493,191
資産除去債務	24,049	33,613
固定負債合計	469,180	526,804
負債合計	936,800	1,017,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,000	76,000
資本剰余金		
資本準備金	75,000	75,000
資本剰余金合計	75,000	75,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△87,023	△29,237
利益剰余金合計	△87,023	△29,237
株主資本合計	63,976	121,762
純資産合計	63,976	121,762
負債純資産合計	1,000,776	1,138,825

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,862,406	1,863,417
売上原価	1,092,072	1,102,398
売上総利益	770,334	761,019
販売費及び一般管理費	704,850	670,445
営業利益	65,483	90,574
営業外収益		
受取利息	147	532
為替差益	1,380	—
補助金収入	800	1,815
雑収入	605	218
営業外収益合計	2,933	2,565
営業外費用		
支払利息	10,885	11,153
支払保証料	242	279
社債利息	5,105	3,293
為替差損	—	7,400
固定資産除却損	28	0
雑損失	1,502	—
上場関連費用	—	5,500
営業外費用合計	17,765	27,627
経常利益	50,651	65,512
税引前当期純利益	50,651	65,512
法人税、住民税及び事業税	5,648	17,254
法人税等調整額	7,142	△9,528
法人税等合計	37,860	7,726
当期純利益	37,860	57,786

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	76,000	75,000	75,000	△124,884	△124,884	26,115	26,115
当期変動額							
当期純利益				37,860	37,860	37,860	37,860
当期変動額合計				37,860	37,860	37,860	37,860
当期末残高	76,000	75,000	75,000	△87,023	△87,023	63,976	63,976

当事業年度（自 2025年8月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	76,000	75,000	75,000	△87,023	△87,203	63,976	63,976
当期変動額							
当期純利益				57,786	57,786	57,786	57,786
当期変動額合計				57,786	57,786	57,786	57,786
当期末残高	76,000	75,000	75,000	△29,237	△29,237	121,762	121,762

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,651	65,512
減価償却費	17,320	21,289
のれん償却額	11,493	1,915
引当金の増減額 (△は減少)	△1,622	△848
受取利息及び受取配当金	△147	△532
支払利息	15,991	14,447
補助金の受取額	800	△1,815
固定資産除却損	28	0
売上債権の増減額 (△は増加)	132,071	△72,179
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△125,804	△97,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,418	143,497
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	△42,594	30,099
その他	4,783	44,229
小計	35,954	148,397
利息の受取額	147	532
利息の支払額	△15,749	△15,127
補助金の受取額	800	1,815
法人税等の支払額	2,542	△8,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,694	127,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,100	△21,280
無形固定資産の取得による支出	△4,135	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,251
出資金の払込による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,246	△23,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	189,200
長期借入金返済による支出	△143,954	△132,640
社債の償還による支出	—	△204,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,046	△147,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,493	△43,793
現金及び現金同等物の期首残高	197,713	200,206
現金及び現金同等物の期末残高	200,206	156,413

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は組み込みプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	76.62円	145.82円
1株当たり当期純利益	45.34円	69.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

（注）１．当社は、2026年4月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

２．2025年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

３．2026年7月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

４．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	37,860	57,786
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	37,860	57,786
普通株式の期中平均株式数（株）	835,000	835,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数：6,160個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数：280個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数：160個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数：1,270個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数：5,880個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数：280個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数：160個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数：1,270個)

（重要な後発事象）

（コミットメントライン契約の締結及び資金の借入）

当社は、本日（2026年9月14日）開催の取締役会において、コミットメントラインの設定及び資金の借入を行うことについて決議いたしました。

（１）コミットメントライン契約の締結及び資金借入の理由

当社は2027年7月期に大幅な販売拡大を見込んでいる一方、現在、世界的に半導体部品の需給逼迫及び価格高騰が続いており、当社として仕入金額が急増することを見込んでおります。このような環境下において、製品の安定生産に必要な部品仕入資金を機動的かつ確実に確保し、手元流動性の維持・向上を図るため、コミットメン

トライン契約の締結及び資金の借入を行うものであります。

(2) コミットメントライン契約及び資金借入の内容

コミットメントライン契約及び資金借入の内容につきましては、本日（2026年9月14日）公表の「コミットメントライン契約の締結及び資金の借入に関するお知らせ」をご覧ください。